

(宮崎県商工会議所連合会 共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

2023年1月～3月期

第108回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事: 宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - (1)前期比 令和4年10月～12月比
 - (2)前年同期比 令和4年1月～3月比
 - (3)来期見通し 令和5年4月～6月見通し
5. 業種別の景気動向
 - (1)製造業
 - (2)建設業
 - (3)卸売業
 - (4)小売業
 - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	142社
回答率	28.4%

(業種別)

製造業	41社
建設業	34社
卸売業	12社
小売業	26社
サービス業	29社
合計	142社

(2) 調査対象月

2023年1月～3月期

(3) 調査依頼期間

2023年4月3日(月) ～ 2023年4月14日(金)

(4) 調査内容

調査対象の第4四半期について、前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（パート含む）、設備投資計画、業況の項目ごとに景況感を調査した。

(5) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(6) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

2. 調査結果(DI)

DIとは（景況判断指数）とは

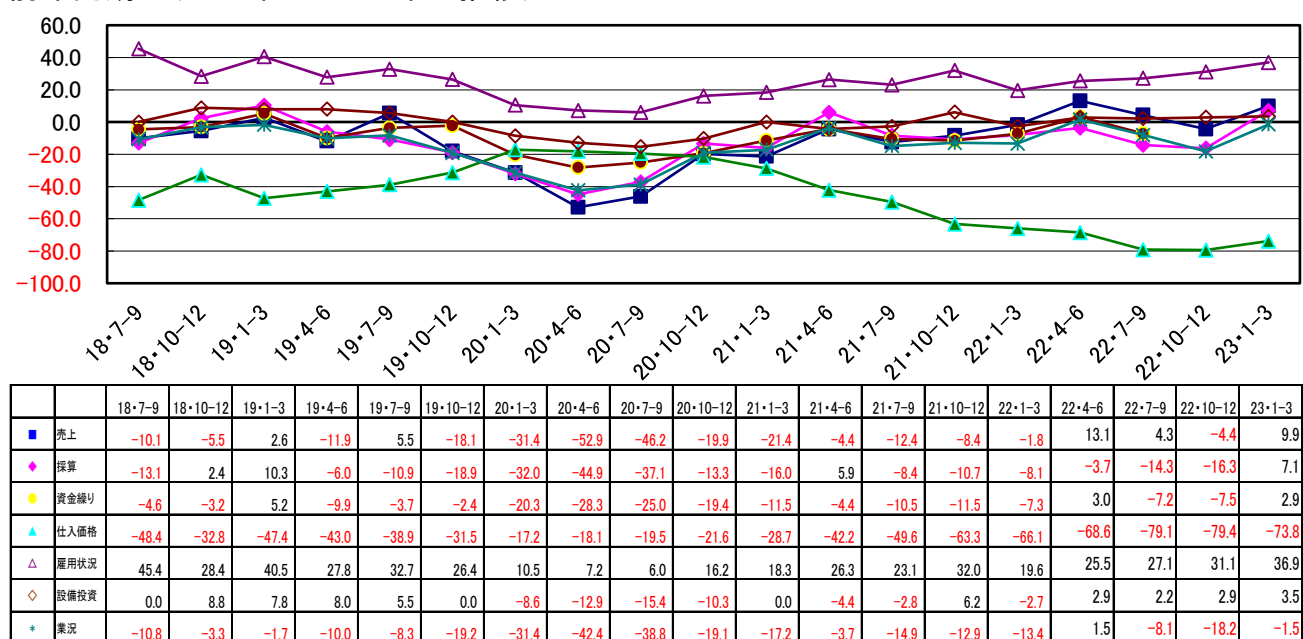
DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上DI	=	(増加回答の割合)	—	(減少回答の割合)
採算DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
資金繰りDI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")
仕入価格DI	=	(下落 ")	—	(上昇 ")
雇用状況DI	=	(不足 ")	—	(過剰 ")
設備投資DI	=	(拡大 ")	—	(減少 ")
業況DI	=	(好転 ")	—	(悪化 ")

2. 調査結果(DI)

前年同期比(全企業DIの5か年の推移)



3. 概況

(1) 今期の特徴

今期は、コロナの感染者数が年始をピークに徐々に落ち着いてきたことに加え、2月はWBC日本代表のキャンプ、3月はアクサレディスゴルフトーナメントが行われるなど、県外からの来県者数が大幅に増加した期間であった。サービス業を中心に数値の改善がみられ、全体の数値を押し上げる結果となった。

(2) 来期の見通し

来期の見通しは、5月8日の新型コロナウイルスの5類への移行に伴う活動正常化で、売上増加を期待するコメントが一部の業種でみられた。一方、活動回復に伴うさらなる人手不足が懸念される。

(3) 経営上の問題点

1位「原材料(仕入単価)」、2位「需要の停滞」、3位「従業員の不足」、4位「熟練技術者の不足」、5位「原材料・人件費以外の経費の増加」という結果になった。

(4) 今後の対応策

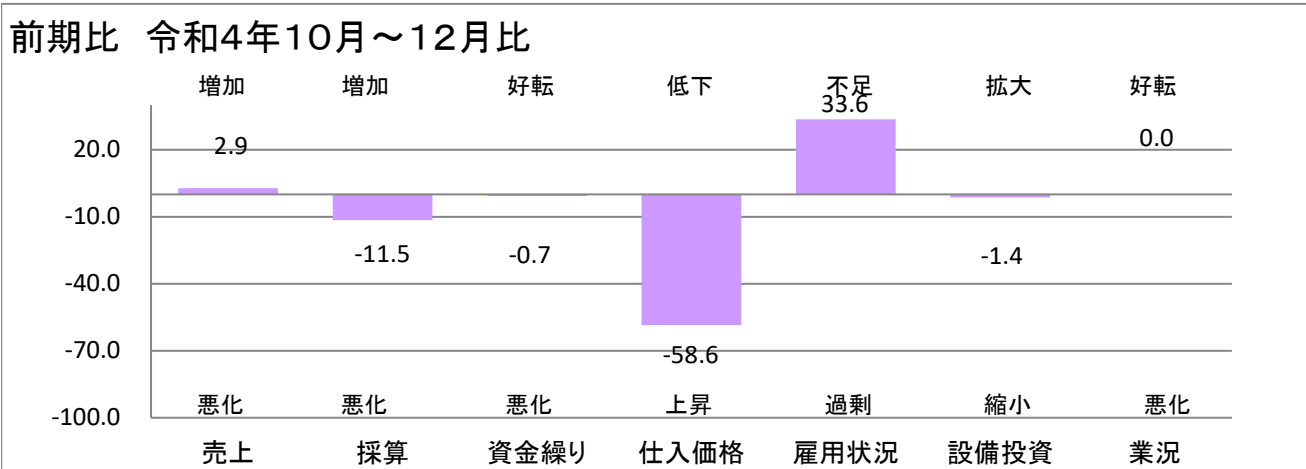
1位「生産性を向上させたい」、2位「従業員を新規雇用したい」、3位「新規市場を開拓したい」、4位「その他の合理化を実施したい」、5位「新製品の開発を行いたい」という結果になった。

(5) 総括・分析

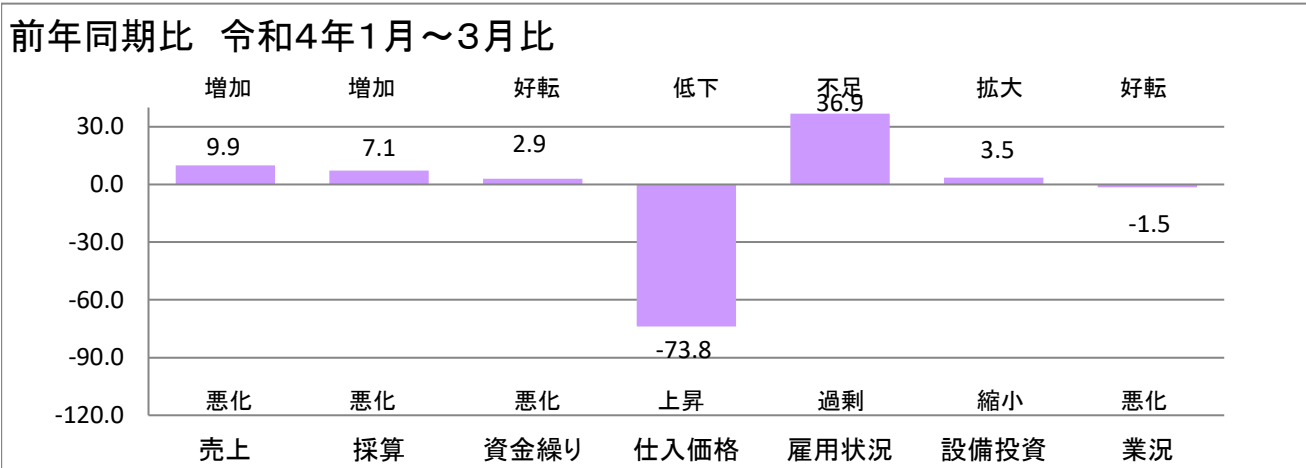
前期比と前年同期比に関しては、業種を問わず数値の改善がみられ、特に売上DIと採算DIは業種を問わず数値の改善がみられた。経済活動は回復が進み、中小企業の業況は改善したことが伺える。

来期の見通しは、原材料・エネルギー価格の高騰、人材確保に向けた賃上げ等によるさらなるコスト増を懸念し、マイナスの数値を示す項目が多くみられた。また、国・県への要望としては、中小企業の実情に合った施策を求めるコメントがみられた。

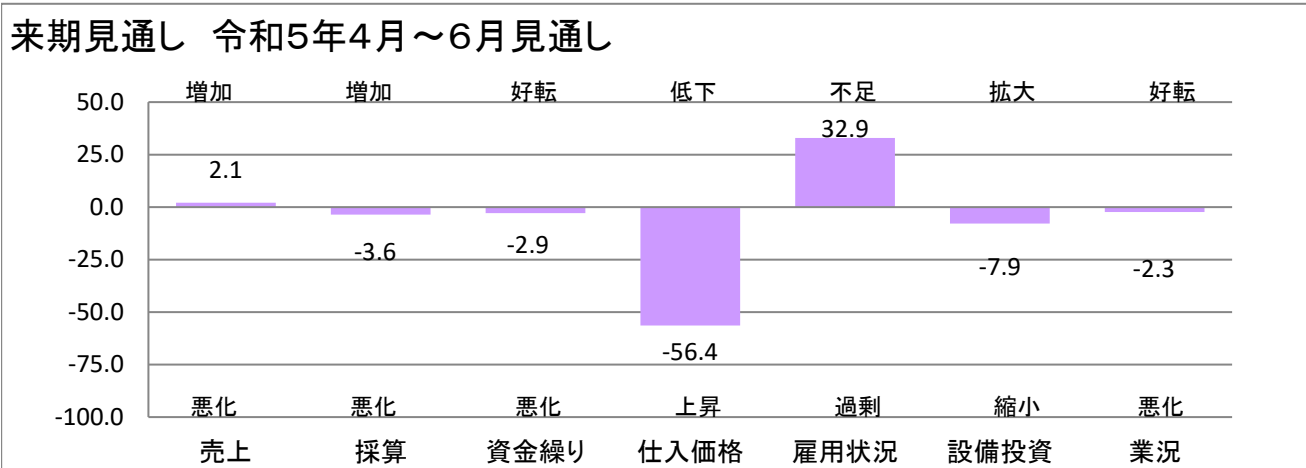
4. 県内の景気動向(全業種)



前期と比較すると、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、業況DIは0、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。小売業やサービス業では業況の改善がみられた一方で、業種を問わず、人手不足や資源・エネルギー価格の高騰によるコスト増が続いている。



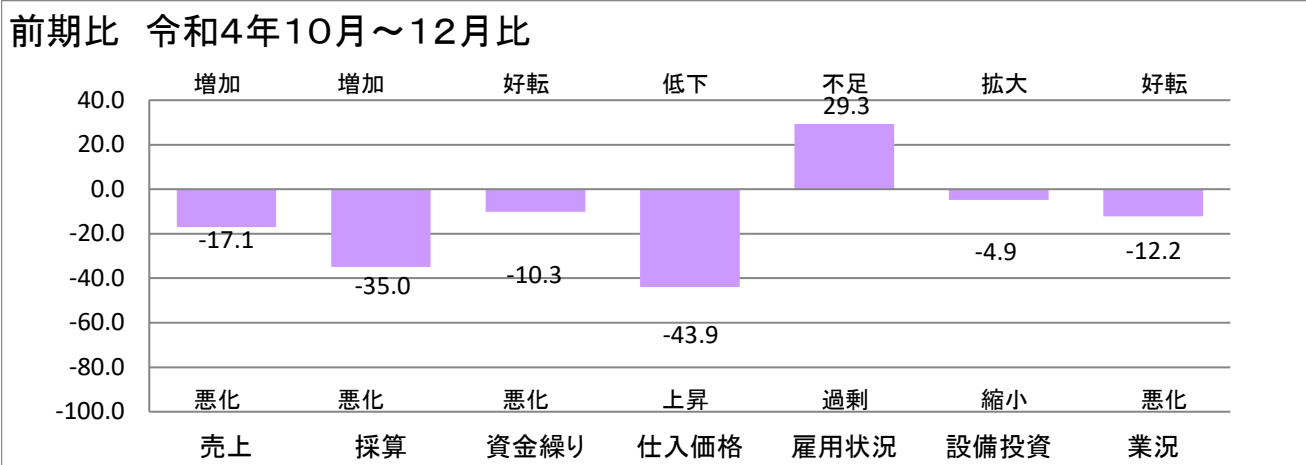
前年同期と比較すると、仕入価格DIは上昇、業況DIは悪化、その他の項目はプラスの数値を示す結果となった。前年同期は「まん延防止等重点措置」が発令されていたこともあり、数値の改善がみられる業種が多くみられた。しかし依然として仕入価格DIは大幅なマイナスの数値を示しており、業況の悪化についてのコメントがみられた。



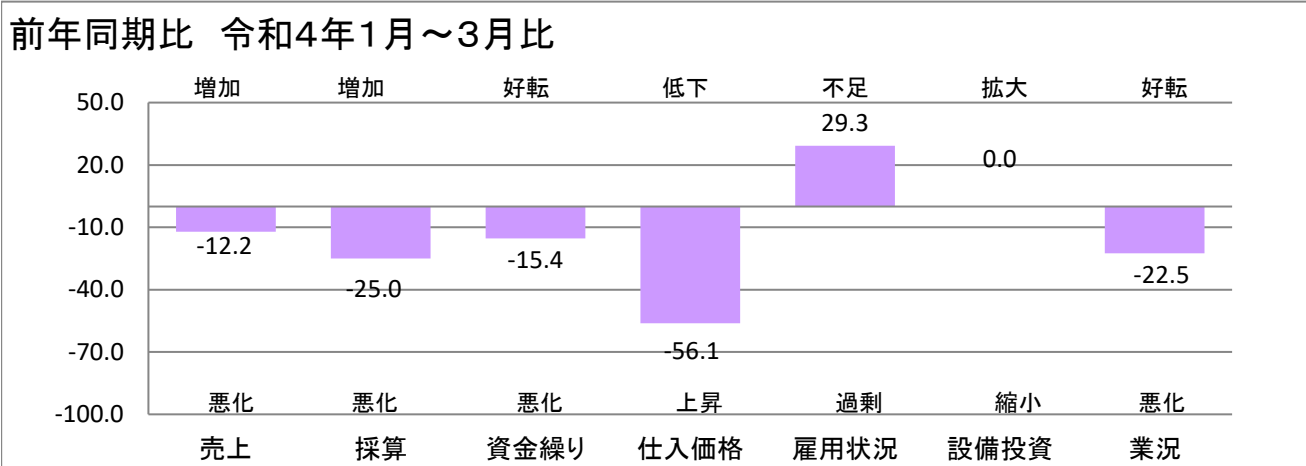
来期の見通しは、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。前回調査時からマイナス幅は縮小し、経済活動の回復への期待感は伺える一方、建設業においては、従業員や職人の確保、一部資材の納入遅れなど先行きを厳しい見方をするコメントがみられた。

5. 業種別の景気動向

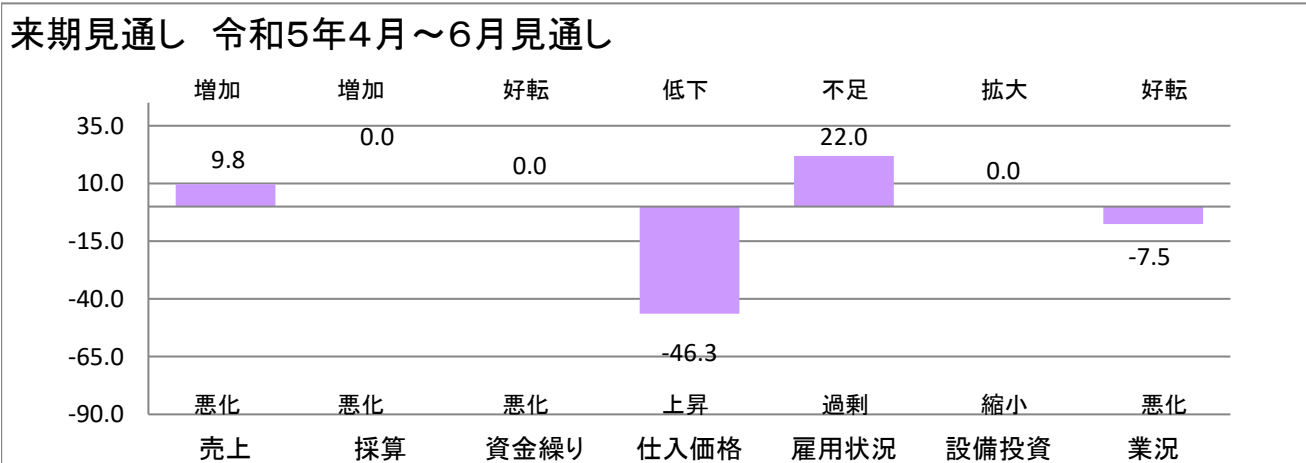
(1) 製造業



前期と比較すると、雇用状況DIのみプラスの数値を示し、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。前回調査時と比較すると仕入れ価格DIは、25ポイント改善したものの、原材料や燃料の価格高騰に影響を受ける事業所のコメントが多くみられた。

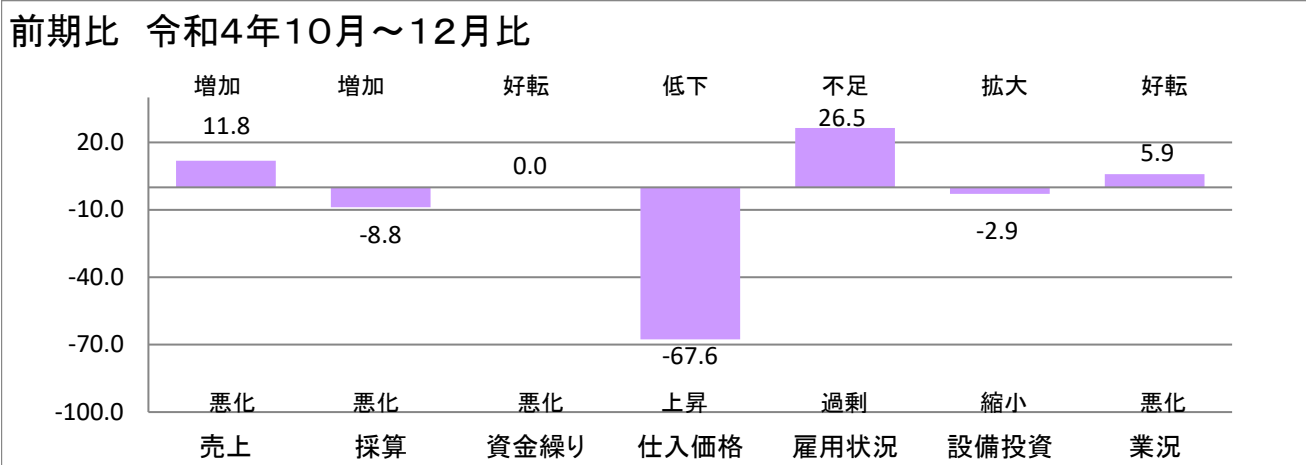


前年同期と比較すると、設備投資DIは0、雇用状況DIは不足、その他の数値はマイナスを示す結果となった。コロナの収束に伴い、受注は増加しているが受注額の増加を仕入額の上昇が上回るため、状況の改善には至らないとのコメントがみられた。

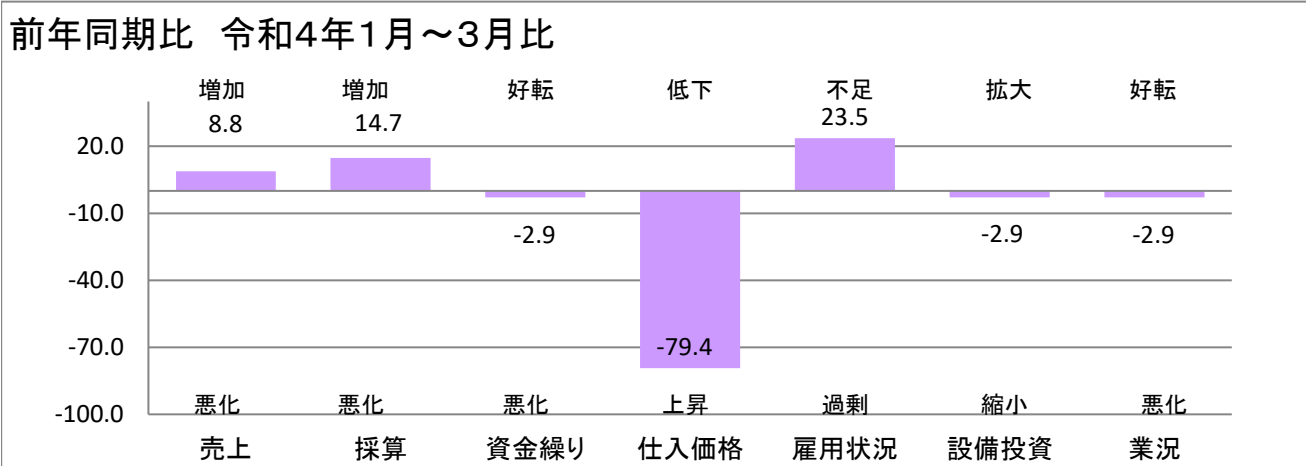


来期の見通しは、採算DI、資金繰りDI、設備投資DIで0を示す結果となった。原材料価格の高騰や、人件費の値上げにより価格転嫁をせざるを得ない状況のため、来期は、受注量の増加が見込まれるが、業況は若干の好転または不変と回答が多い。また、雇用状況の面で、人材の確保が難しくなると見通しを立てる事業所が多い。

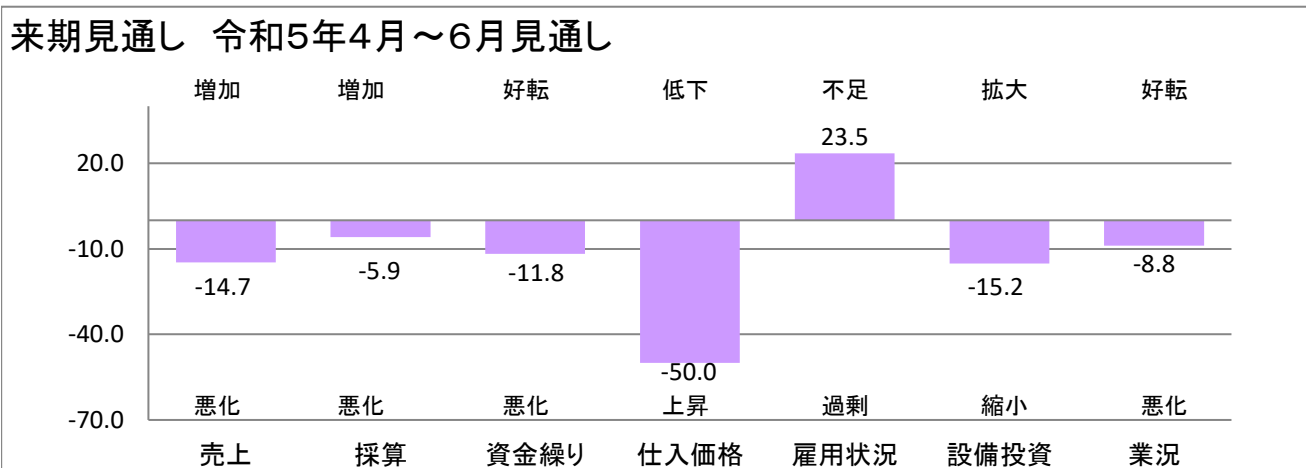
5. 業種別の景気動向 (2)建設業



前期と比較すると、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、資金繰りDIは0、業況DIは好転、その他は、マイナスの数値を示す結果となった。資材の高騰が目立つが、受注は増加傾向にあるため、業況は不変の傾向にあった。また、年度末のため公共・民間の需要が高まったとのコメントが多数みられた。



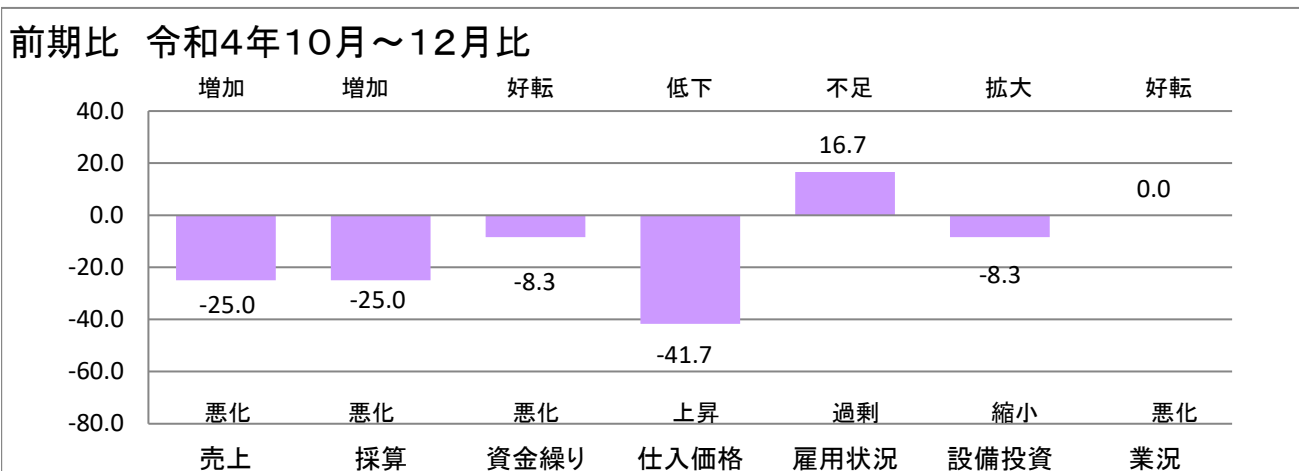
前年同期と比較すると、売上DIや採算DI、雇用状況DIでプラスの値を示しており、それ以外ではマイナスの値を示す結果となった。売上や採算が増加しているが、資材の高騰や熟練工の不足による機会損失が業況の悪化を招いているとのコメントがみられた。



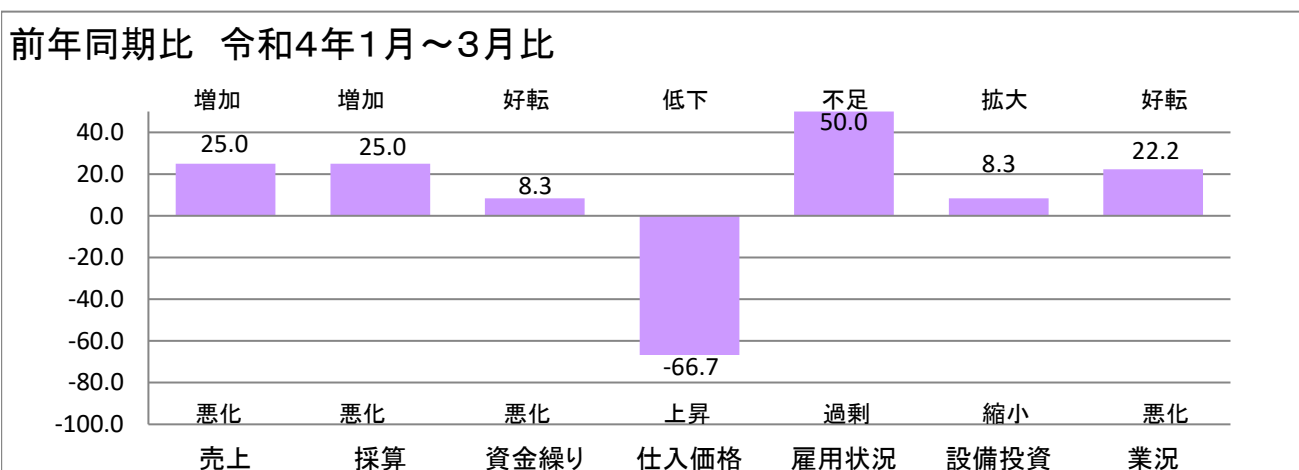
来期の見通しは、雇用状況DIが不足、その他の項目でマイナスの数値を示す結果となった。公共事業の受注や既存顧客による設備投資、台風災害復旧関係の工事が見込めるが見通しとしては厳しく、状況は不変か悪化すると回答した事業所が多い。

5. 業種別の景気動向

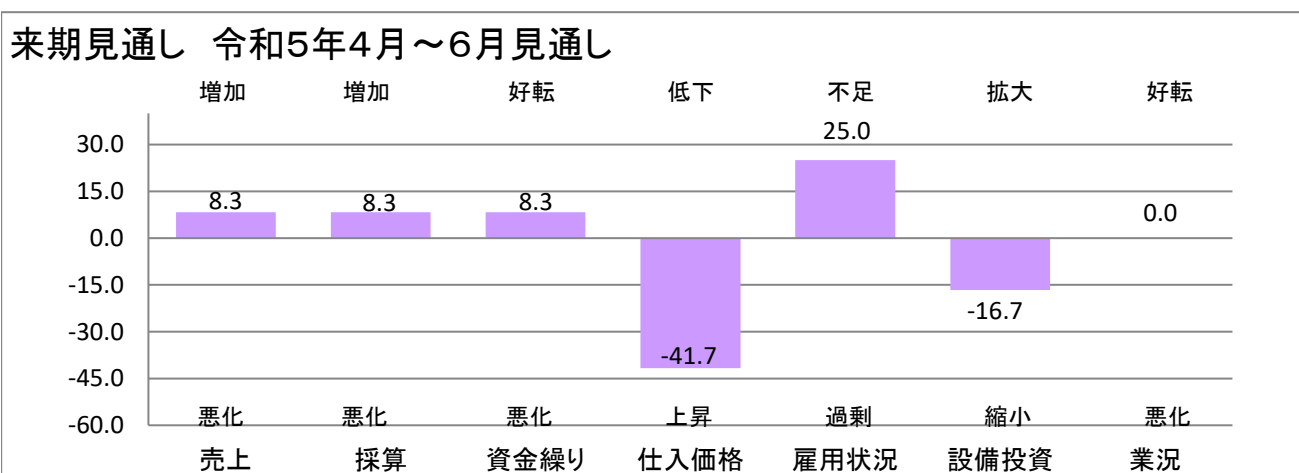
(3) 卸売業



前期と比較すると、雇用状況DIは不足、業況DIは0、その他の項目でマイナスの数値を示す結果となった。前期がお歳暮商戦や忘年会需要があり、実績が増加傾向にあるため、当期は売上が減少するとのコメントがみられた。



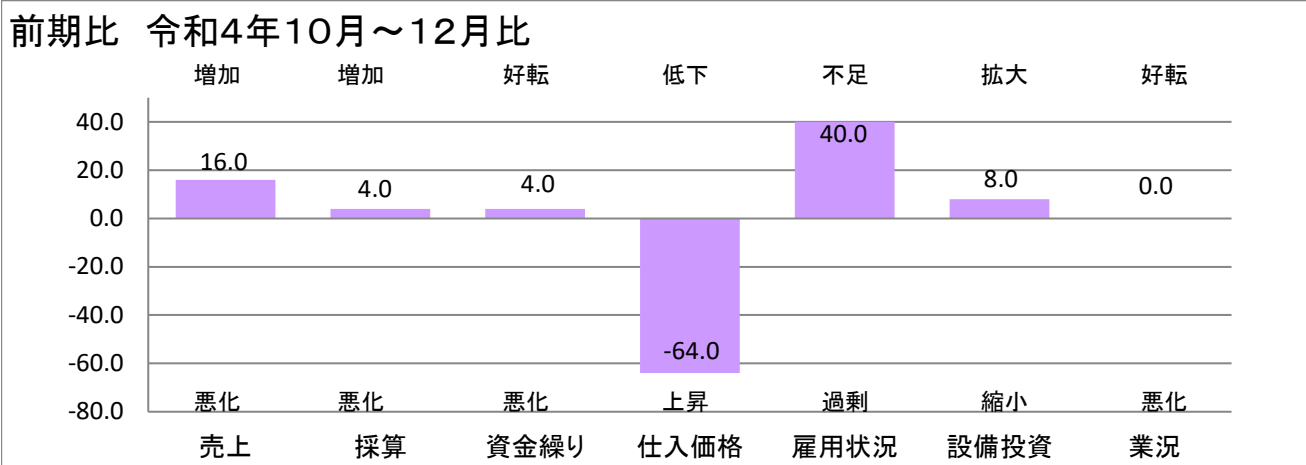
前年同期と比較すると、仕入価格DIの値以外は、全ての項目でプラスの数値を示す結果となった。各数値の増加の原因として、今年度はコロナの影響が少なくなり、飲食店の売上が増加したことに比例していると考えられる。



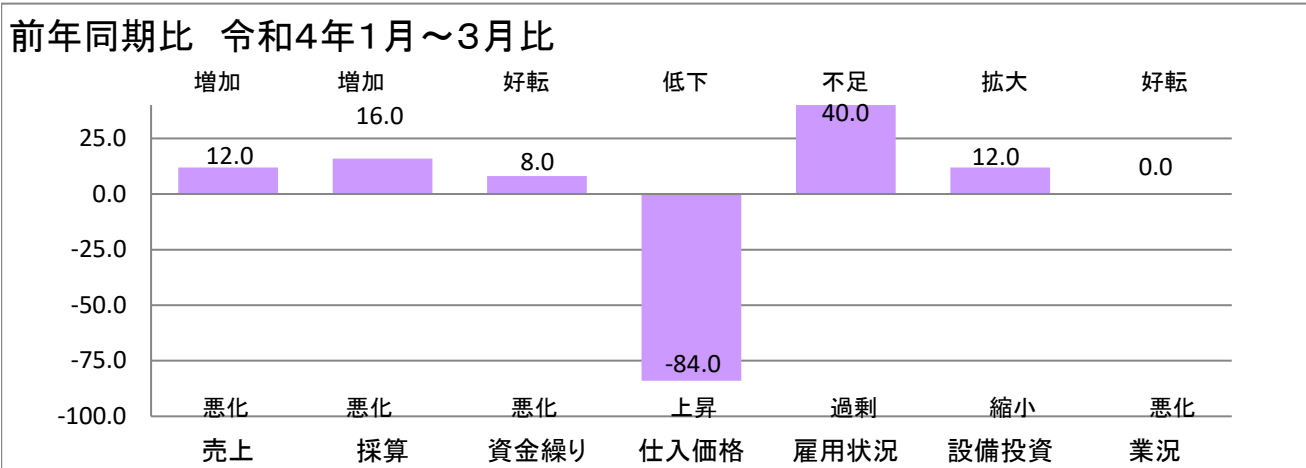
来期の見通しは、業況DIが0の数値を示し、仕入価格DIと設備投資DIはマイナス、売上DIや採算DI、資金繰りDI、雇用状況DIはプラスの数値を示した。コロナの影響が少なくなり、飲食店等の売り上げ回復を期待するコメントもあるが、仕入価格の高騰など現在の社会情勢を鑑みた結果、厳しい見通しの事業所が多い。

5. 業種別の景気動向

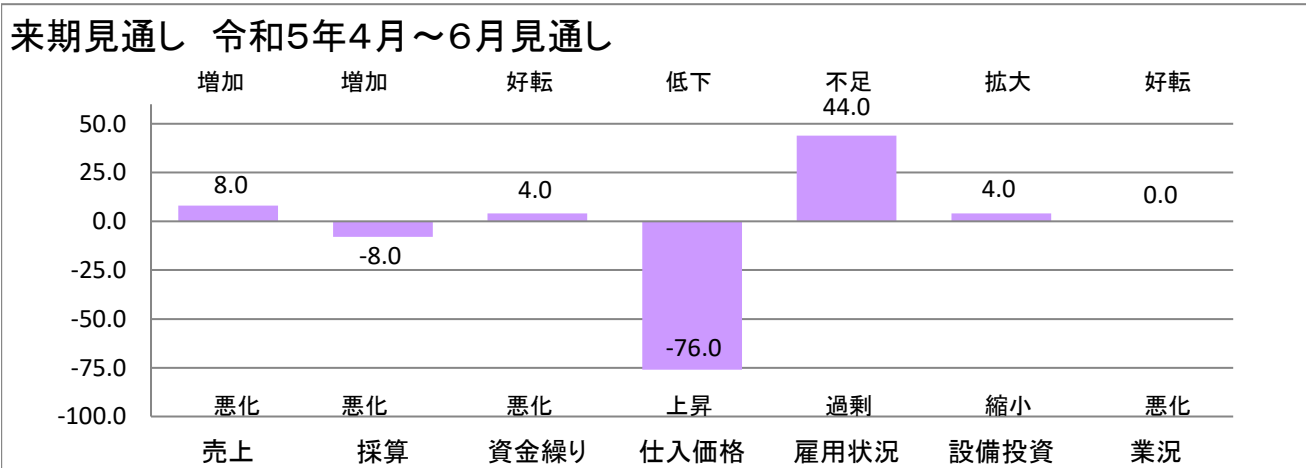
(4)小売業



前期と比較すると、仕入価格DIは上昇、業況DIは0、その他の項目はプラスの数値を示す結果となった。コロナによる影響は減少しているが、物価の高騰により、利益は変わらないというコメントがみられた。業況としては、不変と回答する事業者が多い結果となった。



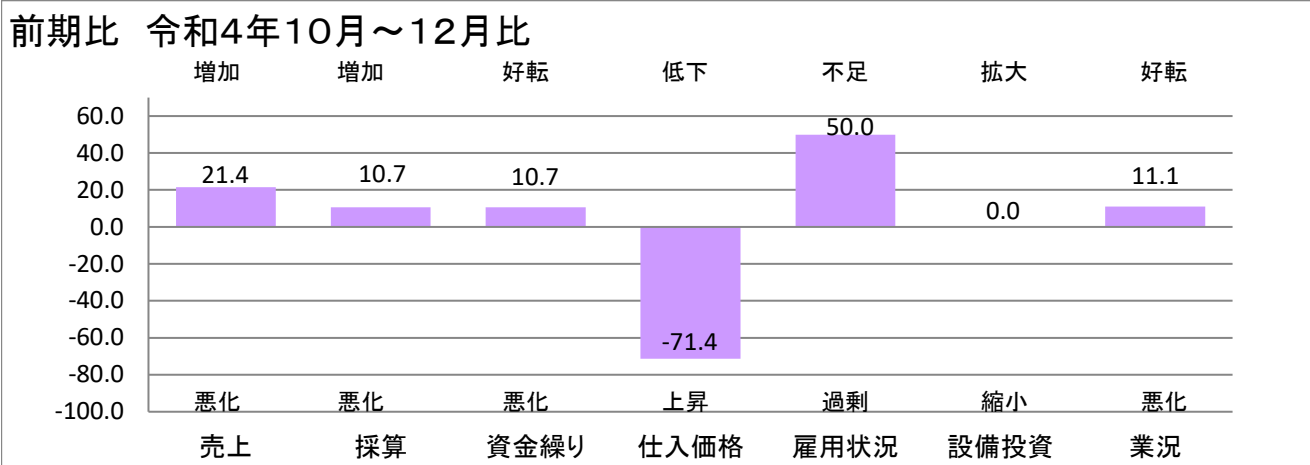
前年同期比は、前期比同様に仕入価格DIは上昇、業況DIは0、その他の項目はプラスの数値を示す結果となった。雇用状況DIは、前回調査と比較すると20ポイント弱上昇しており、客足は回復しているが、雇用の入れ替わりや人手不足により売上の確保が難しくなっているとコメントがみられた。



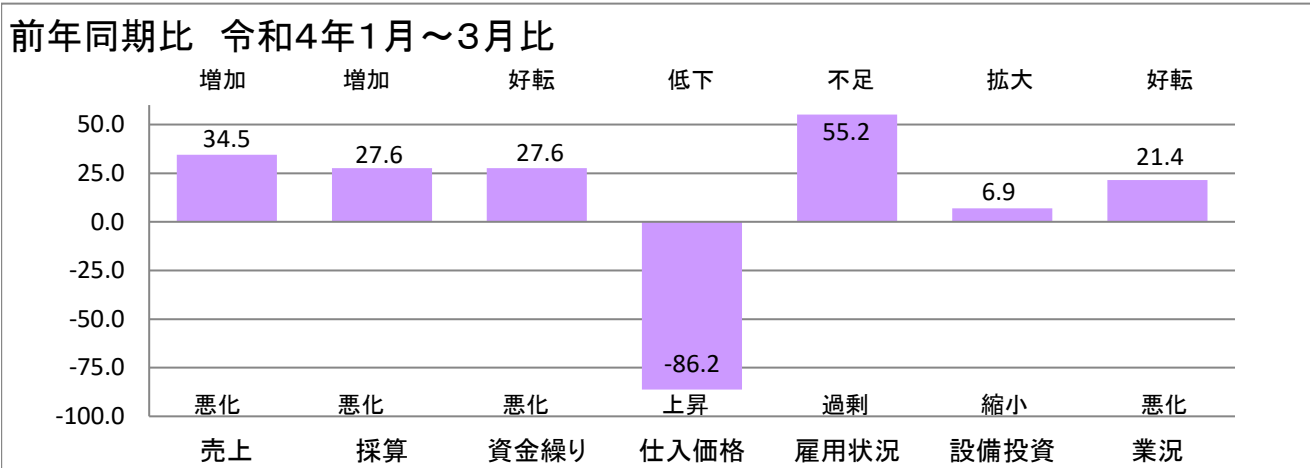
来期の見通しは、採算DIと仕入価格DIはマイナス、その他の項目は0またはプラスの数値を示す結果となった。今後の業況としては不変としている事業者が多い。コロナの5類移行後、更なる経済回復を期待するコメントがみられた。

5. 業種別の景気動向

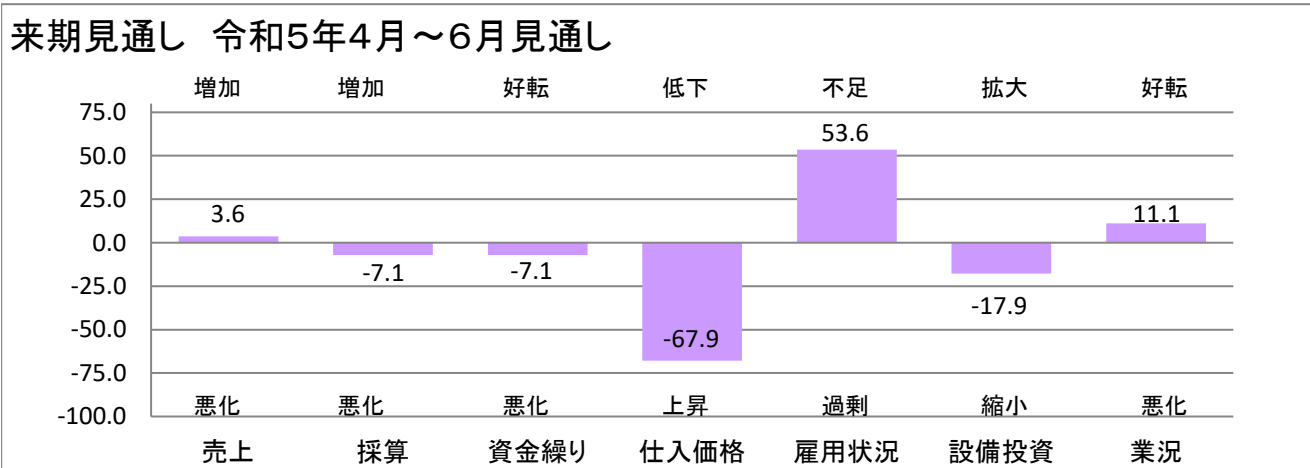
(5) サービス業



前期と比較すると、仕入価格DIは上昇、設備投資DIは0、その他の項目はプラスの数値を示す結果となった。今期はスポーツキャンプ等で県外からの来県が多く、多くの項目でプラスの数値に転じるなど回復がみられた。宿泊業を中心に状況は好転したとの回答が多く見られた。

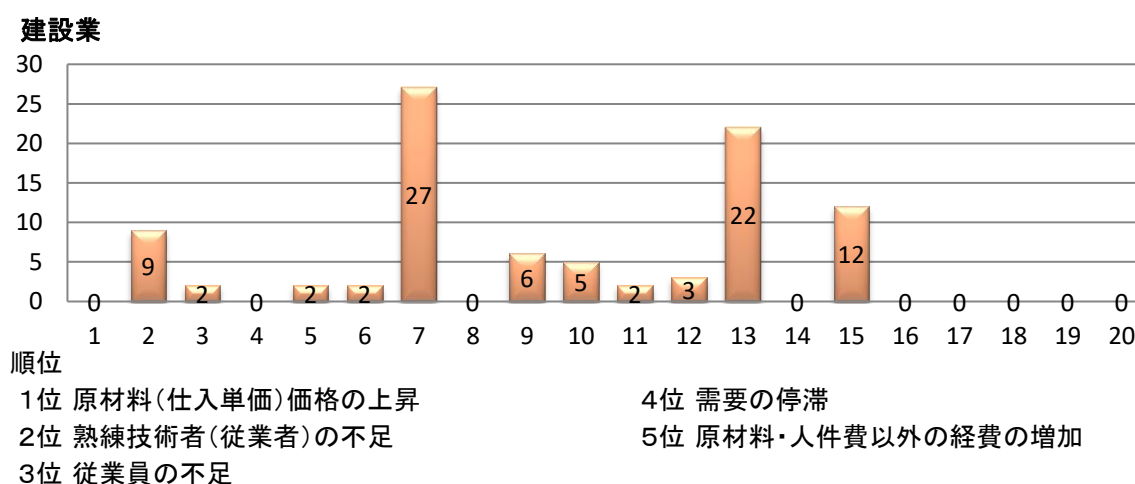
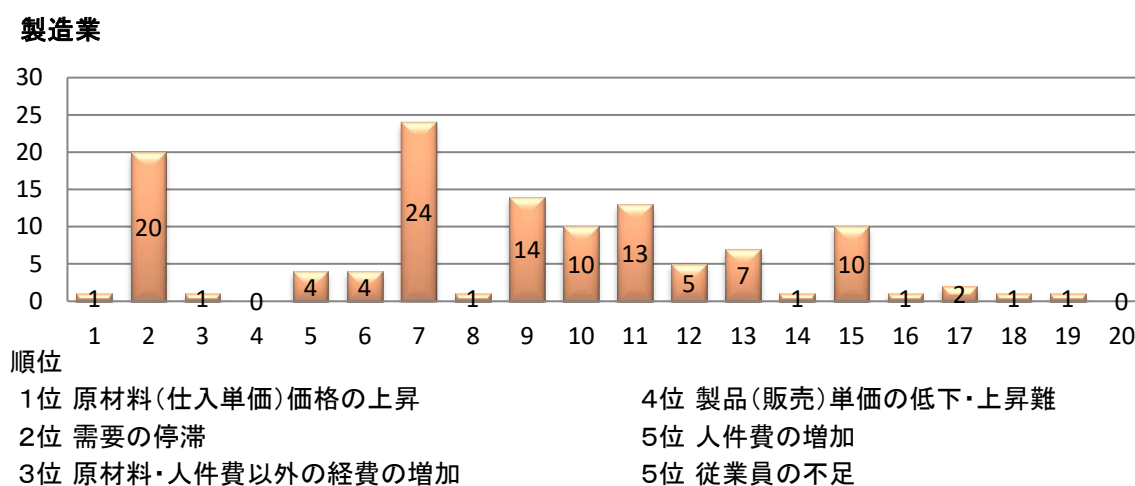
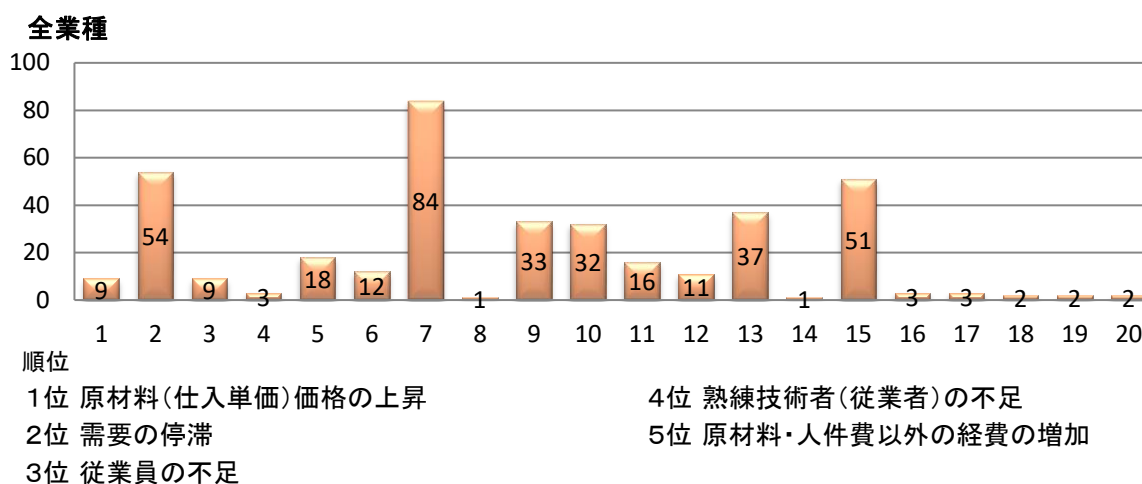


前年同期と比較すると、仕入価格DIは上昇、その他の項目はプラスの数値を示す結果となった。前年は「まん延防止等重点措置」が発令されていたこともあり、売上DI、採算DI、資金繰りDI、業況DIは大幅な数値の回復がみられた。



来期の見通しは、売上DIは増加、雇用状況DIは不足、業況DIは好転、その他の項目はマイナスの数値を示す結果となった。コロナ前の状況に戻りつつあるとのコメントがみられる一方、人手不足や仕入価格の上昇を懸念するコメントがみられ、先行きの不透明感は強い。

6. 経営上の問題点

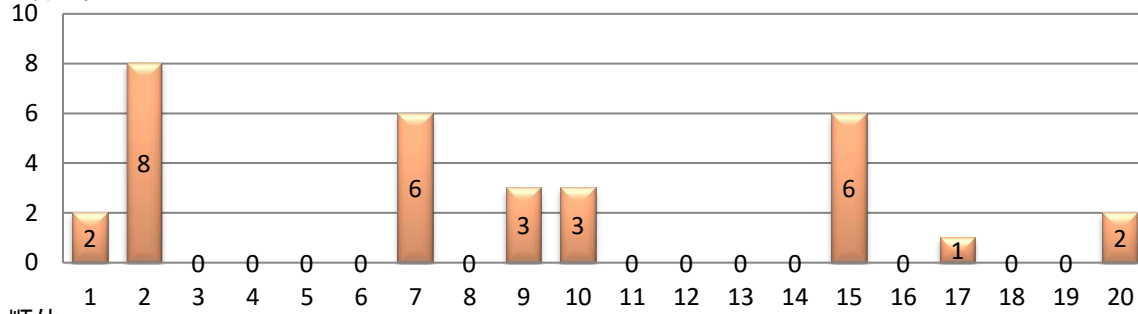


【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

6. 経営上の問題点

卸売業



順位

1位 需要の停滞

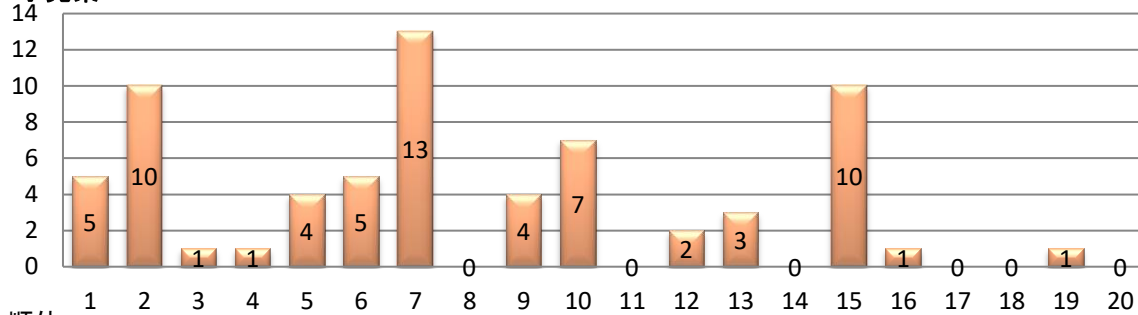
4位 原材料・人件費以外の経費の増加

2位 原材料(仕入単価)価格の上昇

4位 人件費の増加

2位 従業員の不足

小売業



順位

1位 原材料(仕入単価)価格の上昇

4位 人件費の増加

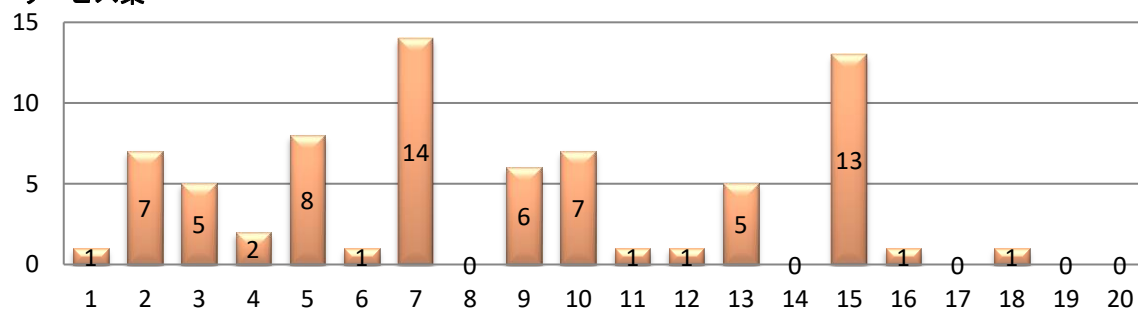
2位 需要の停滞

5位 県外大手企業の進出による競争の激化

2位 従業員の不足

5位 製品ニーズの変化

サービス業



順位

1位 原材料(仕入単価)価格の上昇

4位 需要の停滞

2位 従業員の不足

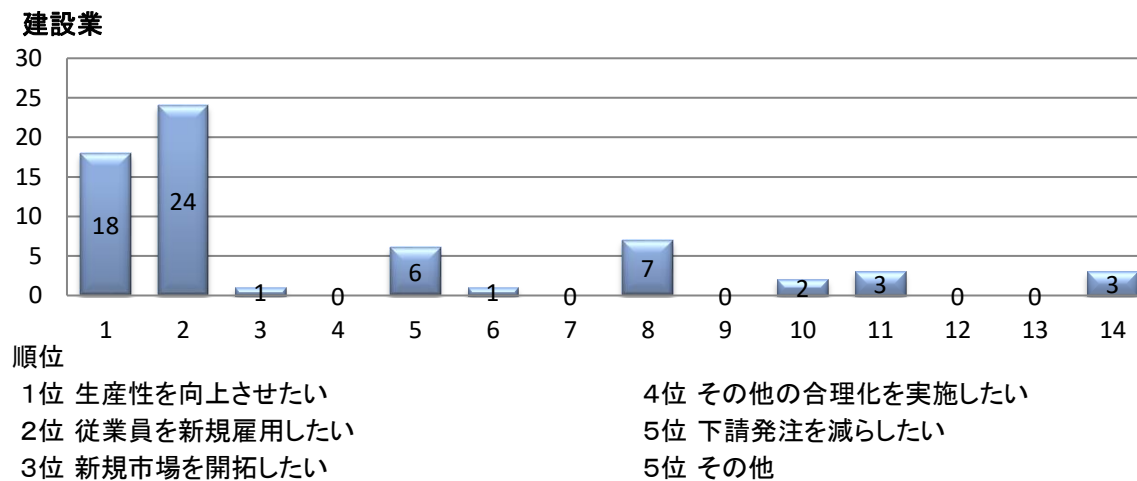
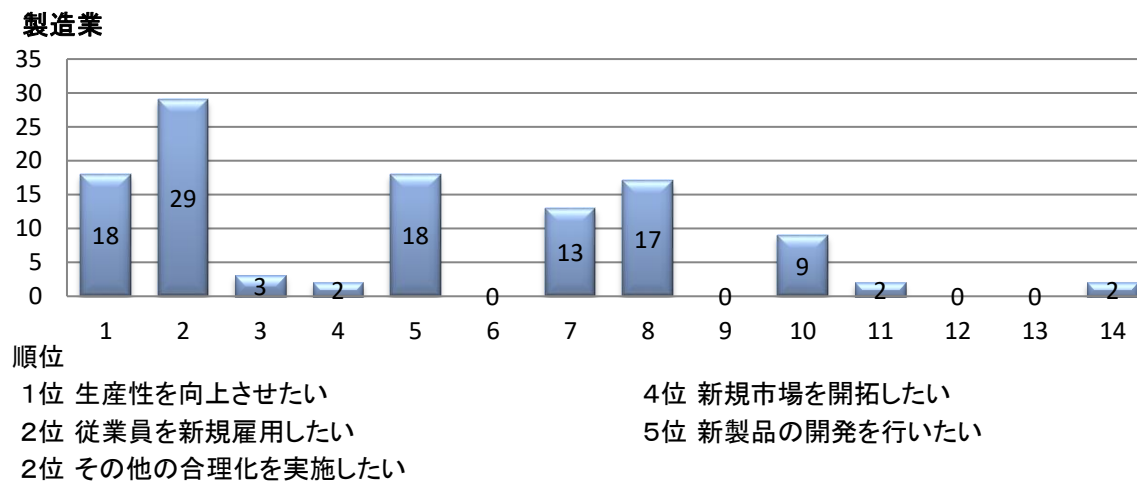
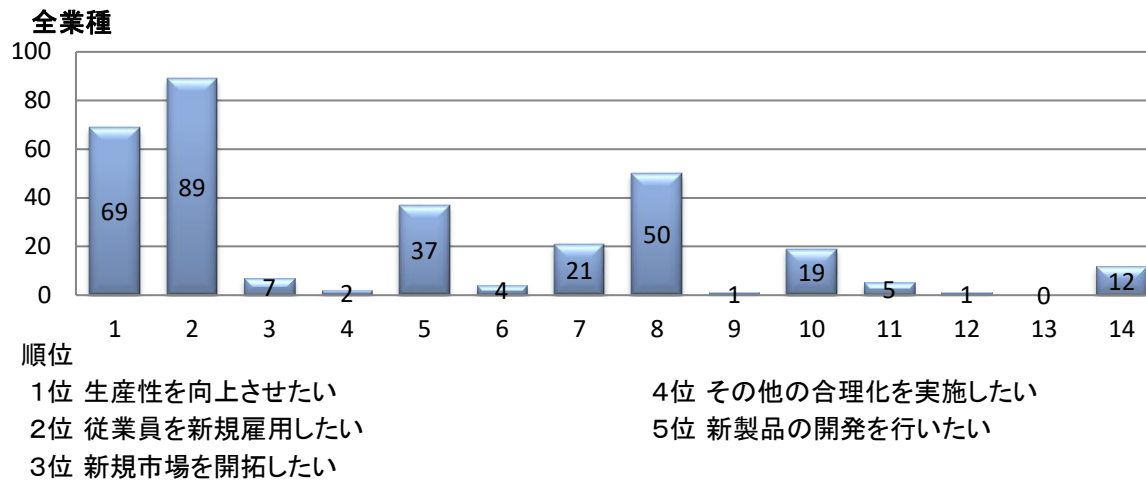
4位 人件費の増加

3位 生産設備の不足・老朽化

【項目一覧】

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 為替相場による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

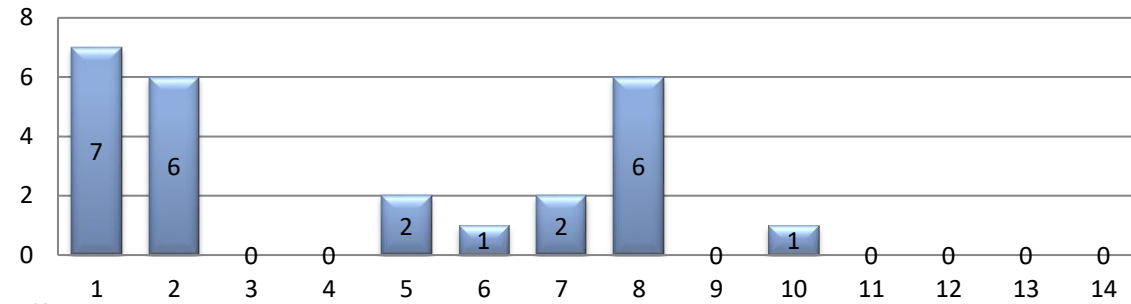


【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

7. 今後の対応策

卸売業

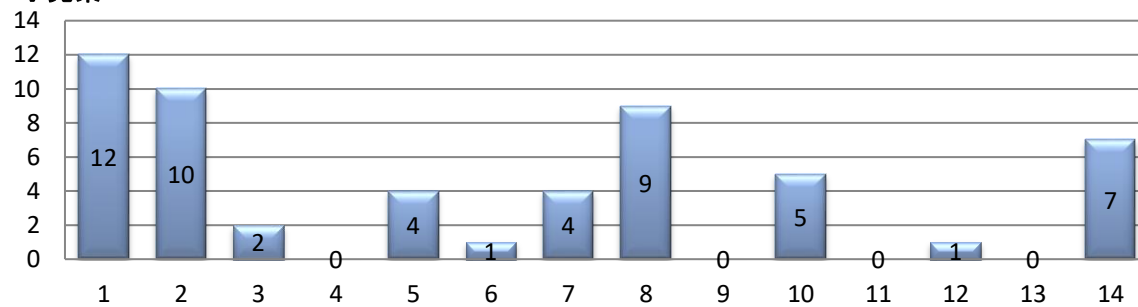


順位

1位 従業員を新規雇用したい
2位 生産性を向上させたい
2位 新規市場を開拓したい

4位 その他の合理化を実施したい
4位 新製品の開発を行いたい

小売業

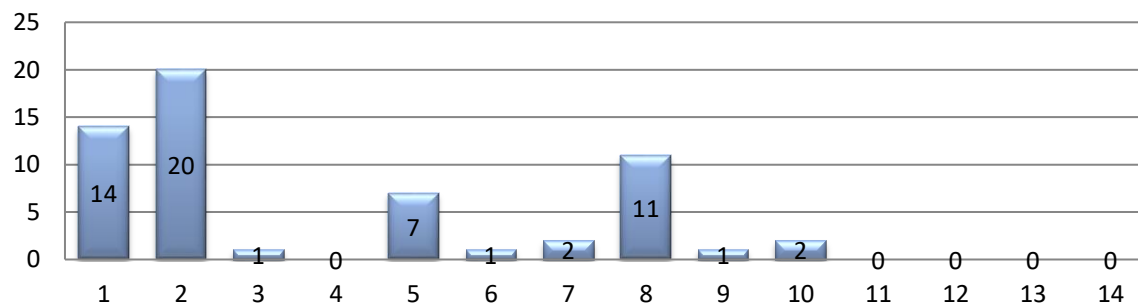


順位

1位 従業員を新規雇用したい
2位 生産性を向上させたい
3位 新規市場を開拓したい

4位 その他
5位 経営の多角化を行いたい

サービス業



順位

1位 生産性を向上させたい
2位 従業員を新規雇用したい
3位 新規市場を開拓したい

4位 その他の合理化を実施したい
5位 新製品の開発を行いたい
5位 経営の多角化を行いたい

【項目一覧】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |
| 14.その他 | |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	地域	国県への要望
製造業	建築資材卸	都城	猛威を振っていたコロナも沈静化しているが、ウクライナ紛争等による燃料費の高騰や様々な商品の値上げラッシュにより物価高が進んでいる。地域産業に対しての経済的な支援が急務と考える。
製造業	オフセット印刷物製造	宮崎	いろいろな施策を行っていただいているが、我々のような企業の手助けをしていただくには、実情に合わない部分が多いです。
製造業	焼酎製造業	小林	消費の低迷、原材料の確保など課題が山積みとなっている。課題解決に向けた施策を期待する。
製造業	各種漬物製造業	宮崎	漬物業界は、宮崎県内の農家の生産物を使用している。他県に勝つ補助を取れると、宮崎県内の生産者、業者は生き残ることができる。明暗分かかれめの時期である。
建設業	建設工事業	日南	原材料費の高騰への助成支援をしてほしい。
建設業	水道工事業	西都	①令和6年度より、建設業についても労働時間の規制が掛かる事となるため、作業効率の低下や、工期の延伸等による受注可能件数の低下による売上減少が懸念される。 ②公共工事の大幅な減少は雇用の喪失等の大きな原因となり得るので、各自治体等へは、公共工事の安定的かつ業種毎の偏りの無い発注を期待。

建設業	建設土木	西都	前期同様、災害復旧工事について経費率のアップを望む。
小売業	切花鉢物販売	延岡	経営を進めていくためのアドバイザーやともに考えてくれるパートナーがほしい。
小売業	百貨店	日南	市の人口増、消費拡大は望めない。市のあるべき姿を早急に考える必要があると思う。インバウンドが効果があるため、クルーズ船の入港増を期待。
製造業	印刷業	西都	前回の国、県への要望の回答が活かされているか知りたい。
製造業	総合印刷	宮崎	近年、毎年厳しい経営環境となっているが2022年は印刷関連資材の大幅な値上がりがあり、さらに厳しさが増している。特に用紙は30～40%アップとなり顧客の紙離れを招いて需要減となるのでは！
建設業	電気工事、電気通信工事	宮崎	若手人材の県内就職と定着のために、働き方改革と賃金水準の向上を地元企業も目指していくべきと考える。もちろん地元企業にその余裕は少ないが、それでもそれを目指していくための支援策を国、県、そして商工会議所にも取り組んでほしい。

建設業	木製家具、建具工事、内装工事、木工工事、建築一式工事	宮崎	資材高騰による採算悪化の工事が多く厳しい経営を行っている。公共工事においても、全くと言っていいほど物価スライドの相談に乗ってもらえない状況。ゼネコンに対する指導を含め行政にしっかり対応していただきたい。
卸売業	包装材文具日用品卸	宮崎	高騰する電気代対策として倉庫屋根にソーラーパネルを設置したい。設置費用に対する補助金を希望。
卸売業	酒類・食品卸売	日向	消費税の税率を一本化してもらいたい。また、消費喚起のための消費税減税を実施してもらいたい。
建設業	土木建設業	日南	東九州道(北郷～清武間)の開通により宮崎市への往来が活発になる様なので、日南～南郷間の事業に期待している。
小売業	スーパー、精肉卸	日南	賃金アップなどの話が出ているが、大手と違い、設備の投資も厳しい状況でどのようにやりくりしていくのか？特に日南などは雇用したくてもできない様な状況にあると考えられる。まずは、賃金アップを各会社にまかせるだけではなく県や国として取り組まないと企業体力がもたない所が必ず増えてくると思う。
小売業	農水産物直売所	日南	高速道路も開通したため人流が増えていく。しかし、日南在住で宮崎市通勤が増えそうで、人流増加が人手不足の解消に繋がらないと思う。

小売業	小売酒販店	日南	ネット通販のお客さん等廃業通知を出すタイミング、在庫数をどこ迄減らせるか等々。
建設業	塗装業	延岡	建設塗装工の管理者に関する求人のフォローをしてもらいたい。最近、ふるさと人事バンクも、求職している人があまり増えていないように感じる。
製造業	電気機械器具製造業	延岡	地方人材不足が懸念される。大手企業は賃上げや初任給の引上げなど積極的に取り組んでおり、地方の中小企業では優秀な人材が採用できなくなることが懸念されてる。中小企業に対する賃上げ支援などの拡充をお願いする。
建設業	電気工事	延岡	働き方改革の4月1日より施行となるその実施方法には苦慮することが予想される。建築基準法、労基法を遵守しながら現場を監督する責任者のこれまでの考え方や対処方法には工夫が必要となる。大変、厳しいことと予想している。
小売業	事務機、事務用品販売	小林	中小企業において、人件費を向上させたいが、景気が好転しないと中々難しい。手当での対応にとどめているが、会社の業績による手当の対応ではなく、雇用、従業員の生活の事を考え支給している。
建設業	建設業	日南	光熱費を含んだエネルギー価格の安定。半導体をはじめとした原材料の安定調達。

卸売業	建築木材製品販売	日向	働き方改革の見直し・所得UPについての取り組み。
建設業	建設業	日向	働き方改革をやめてほしい。
小売業	時計めがね販売修理	宮崎	昨年4月、11月に原材料・半導体不足・送料などの高騰で商品仕入れ価格が10～17%上昇。また、本年2月より一部メーカーより再値上げが通知されました。更にインボイス導入による税負担が重く利益の確保が危惧される。
小売業	石油販売業	西都	燃料原油の高騰に対し補助枠が少ない。農業等の補助は早めに対応してあるが他業種の補助枠はあまりない。
小売業	小売業	西都	ようやくコロナが落ち着き始めたと思えば取扱い商材のほとんどが値上がりし、販売する側も値上げせざるを得ないが客離れも心配される。物価上昇対策や設備資金、店舗機器類の老朽化など補助金制度の充実を。
サービス業	ゴルフ場経営	宮崎	旅行支援事業の継続。

サービス業	電気設備保守管理	日向	「受注があるのに材料が入ってこない」「材料の値上がりが止まらない」上記の問題について、行政側できる対策があれば、何か実行して頂けるとありがたい。
サービス業	タクシー	日南	支援して欲しい。
サービス業	不動産管理	日南	住民税非課税世帯への現金支給よりも、非正規労働者は労働時間が減り生活が苦しい。最低賃金の引き上げは必要である。現金支給に偏りすぎではないでしょうか。
サービス業	ホテル業	日南	設備投資の補助金を多く望む。
サービス業	自動車整備業	西都	値上げ対策。